

平成 3 0 年度

財 務 諸 表

第 9 期



自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 1
2 たな卸資産の明細	1 2
3 有価証券の明細	1 2
4 長期貸付金の明細	1 2
5 長期借入金の明細	1 2
6 引当金の明細	1 2
7 資産除去債務の明細	1 2
8 保証債務の明細	1 2
9 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
12 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	1 5
13 役員及び職員の給与の明細	1 7
14 開示すべきセグメント情報	1 8
15 科学研究費補助金の明細	2 0
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	2 1
17 関連公益法人等に関する明細	2 1

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,530,244
建物	21,631,900	
減価償却累計額	▲ 10,132,973	11,498,927
構築物	4,521,478	
減価償却累計額	▲ 2,420,161	2,101,316
機械装置	788,608	
減価償却累計額	▲ 592,294	196,314
船舶	2,378,933	
減価償却累計額	▲ 1,517,341	861,591
車両運搬具	129,143	
減価償却累計額	▲ 98,908	30,235
工具器具備品	5,712,124	
減価償却累計額	▲ 4,559,250	1,152,873
その他有形固定資産	2,332	
減価償却累計額	▲ 97	2,235
建設仮勘定		20,412
有形固定資産合計		22,394,152

2 無形固定資産

ソフトウェア		131,353
電話加入権		319
無形固定資産合計		131,673

固定資産合計

22,525,825

II 流動資産

現金及び預金		3,155,885
未収入金		584,913
未成研究支出金		9,568
前払費用		709

流動資産合計

3,751,076

資産合計

26,276,902

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	913,052	
資産見返補助金等	166,239	
資産見返寄附金	162,130	
資産見返物品受贈額	2,096,324	
建設仮勘定見返運営費交付金	495	
建設仮勘定見返施設費	16,568	3,354,811

長期未払金		167,369
-------	--	---------

資産除去債務		65,058
--------	--	--------

固定負債合計		3,587,238
--------	--	-----------

II 流動負債

運営費交付金債務		360,774
前受受託研究費等		12,550
未払金		1,686,261
未払消費税等		1,199
前受金		5,894
預り金		76,011
預り科学研究費補助金等		8,105

流動負債合計		2,150,795
--------	--	-----------

負債合計		5,738,034
------	--	-----------

純資産の部

I 資本金

道出資金		25,363,346
------	--	------------

資本金合計		25,363,346
-------	--	------------

II 資本剰余金

資本剰余金		4,838,573
損益外減価償却累計額		▲ 11,394,642
損益外利息費用累計額		▲ 18,445

資本剰余金合計		▲ 6,574,514
---------	--	-------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		501,335
目的積立金		884,730
積立金		42,949
当期未処分利益		321,019
(うち当期総利益)	(321,019)

利益剰余金合計		1,750,035
---------	--	-----------

純資産合計		20,538,868
-------	--	------------

負債純資産合計		26,276,902
---------	--	------------

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,348,341	
受託研究費		1,037,558	
受託事業費		29,025	
役員人件費		54,658	
職員人件費		9,801,673	
一般管理費		1,683,000	
雑損		406	
		14,954,664	
経常費用合計			14,954,664
経常収益			
運営費交付金収益		12,891,236	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	277,052		
その他の受託研究等収益	797,789	1,074,841	
	1,074,841		
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	33,067		
その他の受託事業等収益	3,720	36,787	
	36,787		
事業収益		137,059	
寄附金収益		300	
施設費収益		114,854	
補助金等収益		75,990	
財務収益			
受取利息	1,985	1,985	
	1,985		
雑益			
農産物売払収益	12,415		
動物売払収益	31,975		
畜産物売払収益	82,371		
製造品売払収益	238		
林産物売払収益	906		
不用品売払収益	1,058		
財産使用料収益	10,677		
科学研究費補助金等間接経費収益	10,303		
その他の雑益	8,996	158,943	
	158,943		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	242,549		
資産見返補助金等戻入	31,090		
資産見返寄附金戻入	6,703		
資産見返物品受贈額戻入	240,544	520,887	
	520,887		
経常収益合計		15,012,887	
経常利益			58,223
臨時損失			
固定資産除却損		86,422	86,422
		86,422	
臨時利益			
固定資産売却益		198	198
		198	
当期純利益			▲ 28,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額			308,408
目的積立金取崩額			40,611
当期総利益			321,019

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,642,233
	人件費支出	▲ 9,942,165
	その他の業務支出	▲ 1,456,266
	運営費交付金収入	13,308,000
	受託研究収入	1,016,776
	受託事業収入	37,020
	事業収入	131,237
	寄附金収入	300
	補助金等収入	63,154
	雑収入	162,479
	預り科学研究費補助金等増減	▲ 1,807
	預り金の増減	1,290
	小計	677,786
	利息及び配当金の受取額	1,985
	業務活動によるキャッシュ・フロー	679,772
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,199,471
	有形固定資産の除却による支出	▲ 85,538
	無形固定資産の取得による支出	▲ 75,422
	有形固定資産の売却による収入	690
	施設費による収入	748,220
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 611,521
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 59,562
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59,562
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	8,688
VI	資金期首残高	3,147,197
VII	資金期末残高	3,155,885

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			321,019,698
	当期総利益		321,019,698	
II	利益処分類			
	積立金			—
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	321,019,698	321,019,698	321,019,698
		<hr/>	<hr/>	<hr/>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究経費	2,348,341	
	受託研究費	1,037,558	
	受託事業費	29,025	
	役員人件費	54,658	
	職員人件費	9,801,673	
	一般管理費	1,683,000	
	雑損	406	
	臨時損失	86,422	15,041,087
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託研究収益	▲ 1,074,841	
	受託事業収益	▲ 36,787	
	事業収益	▲ 137,059	
	寄附金収益	▲ 300	
	財務収益	▲ 1,985	
	雑益	▲ 148,640	
	資産見返寄附金戻入	▲ 6,703	
	臨時利益	▲ 198	▲ 1,406,516
	業務費用合計		13,634,570
II	損益外減価償却相当額		972,993
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		684
V	損益外除売却差額相当額		2,531
VI	引当外賞与増加見積額		29,489
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 310,986
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	41,417	
	地方公共団体出資の機会費用	—	41,417
IX	行政サービス実施コスト		14,370,700

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、改正法の附則第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「地方独立行政法人会計基準」第79及び「地方独立行政法人会計基準注解」注55及び56の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第79及び注55を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、別の基準を採用しています。

- (1) 退職一時金及び北海道からの派遣職員に対する人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (2) 業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (3) 戦略研究、重点研究、職員研究奨励に係る運営費交付金については、業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 11 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。
未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて
(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	7,932,486 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	653,665 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,155,885 千円
うち、定期預金	— 千円
差引資金期末残高	3,155,885 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

1 引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額
31,319千円が含まれています。

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	13,906千円
その他	27,511千円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,155,885	3,155,885	—
(2) 未収入金	584,913	584,913	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,625,381)	(1,625,381)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

Ⅸ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	4件
資産除去債務計上額	65,058千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は1年から21年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%及び0.043%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	64,374千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	684千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円
期末残高	65,058千円

附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	445,268	55,086	—	500,354	128,641	23,602	—	—	371,713
	構築物	4,462,185	25,226	56,160	4,431,251	2,389,852	162,074	—	—	2,041,398
	機械装置	614,300	47,887	—	662,187	526,214	34,399	—	—	135,973
	船舶	875,123	—	—	875,123	773,457	52,038	—	—	101,666
	車両運搬具	91,951	12,569	1,899	102,621	78,368	7,526	—	—	24,252
	工具器具備品	4,731,775	409,568	139,665	5,001,678	4,076,826	314,708	—	—	924,852
	その他有形固定資産	—	2,332	—	2,332	97	97	—	—	2,235
	計	11,220,604	552,670	197,725	11,575,549	7,973,457	594,446	—	—	3,602,092
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	20,537,495	610,737	16,687	21,131,546	10,004,331	702,833	—	—	11,127,214
	構築物	67,060	23,165	—	90,226	30,308	4,817	—	—	59,918
	機械装置	102,135	24,285	—	126,420	66,079	15,444	—	—	60,341
	船舶	1,503,810	—	—	1,503,810	743,884	168,426	—	—	759,925
	車両運搬具	20,665	5,857	—	26,522	20,540	1,068	—	—	5,982
	工具器具備品	602,535	110,610	2,700	710,445	482,424	69,114	—	—	228,021
	その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	22,833,703	774,656	19,387	23,588,972	11,347,568	961,704	—	—	12,241,403
非償却資産	土地	6,530,736	—	491	6,530,244	—	—	—	—	6,530,244
	建設仮勘定	25,930	18,441	23,959	20,412	—	—	—	—	20,412
	計	6,556,666	18,441	24,450	6,550,657	—	—	—	—	6,550,657
有形固定資産 合計	土地	6,530,736	—	491	6,530,244	—	—	—	—	6,530,244
	建物	20,982,764	665,824	16,687	21,631,900	10,132,973	726,435	—	—	11,498,927
	構築物	4,529,246	48,392	56,160	4,521,478	2,420,161	166,891	—	—	2,101,316
	機械装置	716,435	72,172	—	788,608	592,294	49,844	—	—	196,314
	船舶	2,378,933	—	—	2,378,933	1,517,341	220,465	—	—	861,591
	車両運搬具	112,616	18,426	1,899	129,143	98,908	8,594	—	—	30,235
	工具器具備品	5,334,311	520,178	142,365	5,712,124	4,559,250	383,822	—	—	1,152,873
	その他有形固定資産	—	2,332	—	2,332	97	97	—	—	2,235
	建設仮勘定	25,930	18,441	23,959	20,412	—	—	—	—	20,412
計	40,610,974	1,345,768	241,563	41,715,179	19,321,026	1,556,151	—	—	22,394,152	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	215,318	54,328	—	269,646	210,958	19,436	—	—	58,688
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319
	計	215,638	54,328	—	269,966	210,958	19,436	—	—	59,007
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	55,836	63,902	—	119,739	47,073	11,288	—	—	72,665
	計	55,836	63,902	—	119,739	47,073	11,288	—	—	72,665
無形固定資産 合計	ソフトウェア	271,155	118,230	—	389,386	258,032	30,724	—	—	131,353
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319
	計	271,475	118,230	—	389,705	258,032	30,724	—	—	131,673

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	9,494	5,963	—	5,890	—	9,568	
計	9,494	5,963	—	5,890	—	9,568	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

6-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

6-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に 基づくアスベストの 除去等	64,374	684	0	65,058	基準第91の特定の有無 有
計	64,374	684	0	65,058	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,363,346	—	—	25,363,346	
	計	25,363,346	—	—	25,363,346	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,574,764	623,419	—	3,198,183	(注1)
	目的積立金	1,147,640	2,999	—	1,150,640	(注2)
	前中期目標期間繰越積立金	337,508	212,139	—	549,648	(注3)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額 相当額	▲ 40,833	—	19,387	▲ 60,221	(注4)
	計	4,019,401	838,559	19,387	4,838,573	
	損益外減価償却累計額	▲ 10,433,421	▲ 972,993	▲ 11,771	▲ 11,394,642	(注5) (注6)
	損益外減損損失累計額	▲ 5,083	—	▲ 5,083	—	(注7)
	損益外利息費用累計額	▲ 17,761	▲ 684	—	▲ 18,445	(注8)
	差引計	▲ 6,436,864	▲ 135,117	2,531	▲ 6,574,514	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による建物等の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金による工具器具備品の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得によるものです。

(注4) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産等の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額及び
地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注6) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額です。

(注7) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却分に対応する減損損失相当額です。

(注8) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過等
による調整額です。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	452,927	475,415	43,611	884,730	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	1,021,884	-	520,548	501,335	(注2)
積立金	-	42,949	-	42,949	(注3)
計	1,474,811	518,364	564,160	1,429,016	

(注1)(注3) 当期増加額は、平成29事業年度の利益処分額を計上しております。

(注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う取崩しによるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	目的積立金	40,611	費用の発生
	前中期目標期間繰越積立金	308,408	
	計	349,020	
その他	目的積立金	2,999	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	212,139	
	計	215,139	
上記合計		564,160	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	226,038	-	226,038	-	-	-	226,038	-
平成30年度	-	13,308,000	12,665,198	281,531	495	-	12,947,225	360,774
合 計	226,038	13,308,000	12,891,236	281,531	495	-	13,173,264	360,774

11-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	10,253,910	10,253,910
業務達成基準	19,462	210,559	230,021
費用進行基準	206,576	2,200,728	2,407,304
合 計	226,038	12,665,198	12,891,236

1 2 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1 2 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央農試遺伝資源貯蔵管理施設屋根修繕工事	15,789	—	—	15,789	
上川農試ハイツカノジ-棟外壁等修繕工事	19,440	—	—	19,440	
上川農試高圧引込ケーブル更新工事	5,896	—	5,896	—	
十勝農試てん菜育苗施設2号屋根・外壁材更新工事	2,970	—	—	2,970	
根釧農試研究庁舎屋上防水改修工事	22,118	—	—	22,118	
酪農試中央監視装置更新工事実施設計	1,263	1,263	—	—	
畜試庁舎空調設備(1A~1D系統)更新工事	25,326	—	25,326	—	
花・野菜保鮮実験棟冷凍設備機器更新工事	10,800	—	10,800	—	
中央水試空調用温水循環ポンプ更新工事	3,402	—	3,402	—	
稚内水試中央監視装置更新工事実施設計	3,704	3,704	—	—	
栽培水試量産棟ベンチレーター修繕工事実施設計	572	—	—	572	
栽培水試取水ろ過棟海水調温設備配管改修工事	22,744	—	—	22,744	
さけ内水試飼育池(5・6号)修繕工事	3,888	—	—	3,888	
さけ内水試受変電設備更新工事	12,517	—	12,517	—	
林業試験場1号庁舎内窓改修工事	8,532	—	8,532	—	
林産試験場中央監視装置センサー等更新工事	9,180	—	—	9,180	
林産試木と暮らしの情報館屋外ウッドデッキ修繕工事	4,757	—	—	4,757	
工業試験場寒地・スマートものづくり加速ラボ新築工事実施設計	13,500	—	13,500	—	
工業試験場ものづくり支援ラボ新築電気設備工事	59,637	—	59,637	—	
工業試験場ものづくり支援ラボ新築機械設備工事	63,817	—	63,817	—	
工業試験場ものづくり支援ラボ新築工事監理	4,860	—	4,860	—	
工具器具備品(静電気試験器)の購入	2,616	—	2,616	—	
工具器具備品(防水性能試験装置)	7,776	—	7,776	—	
工具器具備品(近傍電磁界イミュニティ試験装置)	3,456	—	3,456	—	
工具器具備品(測定ソフトウェア)	1,080	—	1,080	—	
工具器具備品(BCI試験装置一式)	2,121	—	2,121	—	
工具器具備品(EMI測定機器一式)の購入	18,754	—	18,754	—	
工業試験場屋外排水設備改修工事実施設計	700	700	—	—	
工業試験場ものづくり支援ラボ新築工事	367,534	—	367,534	—	
食加研試験棟冷凍冷蔵設備機器更新工事等	17,884	—	11,305	6,579	
北総研粉体・環境風洞設備用監視システム更新工事	8,929	8,929	—	—	
計	745,570	14,597	622,933	108,039	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額6,814千円を含んでおりません。

12-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返 補助 金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
循環資源利用促進重点課題研究開発事業	45,479	—	—	—	—	45,479	
水産関係民間団体事業補助金	2,796	—	—	—	—	2,796	
研究助成（酸化ストレスに着目したエゾバフンウニへの高水温耐性付与に向けた基礎研究）	400	—	—	—	—	400	
研究助成（餌料への油脂等添加によるサケ稚魚の種苗性）	800	—	—	—	—	800	
公設工業試験研究所の設備拡充補助事業	8,532	—	8,532	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	18,945	—	—	—	—	18,945	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	79,911	—	74,793	—	—	5,117	
住宅・建築物環境対策事業費補助金	29,430	—	26,979	—	—	2,451	
計	186,295	—	110,304	—	—	75,990	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(969)	(1)	(-)	(-)
	43,262	4	4,896	1
職 員	(291,677)	(277)	(-)	(-)
	7,583,344	1,091	698,576	34
合 計	(292,647)	(278)	(-)	(-)
	7,626,606	1,095	703,472	35

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,230,402千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

(注5) 非常勤の役員及び職員については、外数として()で記載しています。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究経費	90,717	786,063	606,096	264,462	354,539	149,734	96,727	2,348,341
受託研究費	—	540,354	259,526	69,605	39,671	80,163	48,236	1,037,558
受託事業費	—	135	8,535	—	5,421	13,345	1,587	29,025
役員人件費	54,658	—	—	—	—	—	—	54,658
職員人件費	440,469	3,643,075	2,060,569	1,301,601	1,248,556	671,192	436,208	9,801,673
一般管理費	330,170	651,302	441,754	126,227	56,417	43,440	33,687	1,683,000
雑損	168	194	0	43	0	—	—	406
計	916,184	5,621,126	3,376,483	1,761,941	1,704,606	957,876	616,446	14,954,664
事業収益								
運営費交付金収益	936,170	4,692,179	2,776,982	1,599,221	1,515,711	837,028	533,942	12,891,236
受託研究等収益	—	562,788	269,580	69,597	43,673	80,235	48,966	1,074,841
受託事業等収益	—	216	8,535	—	6,079	20,203	1,752	36,787
事業収益	23,460	3,323	4,948	8,559	26,063	2,820	67,883	137,059
寄附金収益	300	—	—	—	—	—	—	300
施設費収益	—	62,434	31,903	13,937	6,579	—	—	114,854
補助金等収益	—	—	19,244	18,260	32,022	6,464	—	75,990
財務収益	1,985	—	—	—	—	—	—	1,985
雑益	2,155	134,975	2,935	9,887	4,594	2,739	1,654	158,943
資産見返負債戻入	11,817	191,704	137,814	45,004	89,465	26,583	18,497	520,887
計	975,891	5,647,622	3,251,945	1,764,467	1,724,189	976,076	672,696	15,012,887
事業損益	59,706	26,495	▲ 124,538	2,526	19,582	18,199	56,250	58,223
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	—	17,603	67,935	—	884	0	—	86,422
計	—	17,603	67,935	—	884	0	—	86,422
臨時利益								
固定資産売却益	—	—	—	198	—	—	—	198
計	—	—	—	198	—	—	—	198
当期純利益	59,706	8,892	▲ 192,473	2,725	18,698	18,199	56,250	▲ 28,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,843	107,374	188,164	—	—	1,351	675	308,408
目的積立金取崩	1,816	10,284	7,650	556	16,954	2,014	1,334	40,611
当期総利益	72,366	126,551	3,341	3,282	35,653	21,565	58,260	321,019

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
Ⅲ 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	916,184	5,638,729	3,444,418	1,761,941	1,705,490	957,876	616,446	15,041,087
(控除) 自己収入	▲ 32,976	▲ 699,697	▲ 285,028	▲ 85,012	▲ 80,557	▲ 104,181	▲ 119,061	▲ 1,406,516
業務費用合計	883,207	4,939,031	3,159,389	1,676,928	1,624,933	853,695	497,384	13,634,570
損益外減価償却相当額	29,892	360,349	406,636	53,972	63,052	26,523	32,565	972,993
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	3	669	12	—	684
損益外除売却差額相当額	—	979	0	—	1,552	—	—	2,531
引当外賞与増加見積額	2,528	10,698	7,191	3,986	2,879	1,343	861	29,489
引当外退職給付増加見積額	14,726	▲ 88,283	▲ 78,685	▲ 55,626	▲ 73,642	▲ 20,108	▲ 9,366	▲ 310,986
機会費用								
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる賃借取引の機会費用	3,918	297	1,887	—	24,000	3,610	7,703	41,417
地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	934,274	5,223,072	3,496,419	1,679,263	1,643,443	865,077	529,149	14,370,700
Ⅳ 総資産								
土地	—	4,283,704	315,349	432,892	826,000	428,000	244,299	6,530,244
建物	167,000	5,180,566	3,188,887	619,506	1,224,703	301,127	817,135	11,498,927
構築物	—	1,720,298	254,705	53,670	23,735	5,159	43,746	2,101,316
機械装置	—	160,310	17,737	4,650	8,785	1,870	2,960	196,314
船舶	—	—	861,591	—	—	—	—	861,591
車両運搬具	0	22,293	1,399	2,874	0	2,730	937	30,235
工具器具備品	99,174	327,123	183,445	117,833	297,477	94,038	33,780	1,152,873
その他有形固定資産	—	2,235	—	—	—	—	—	2,235
建設仮勘定	—	4,611	5,675	495	700	—	8,929	20,412
ソフトウェア	109,096	1,954	2,042	850	12,052	1,434	3,923	131,353
その他無形固定資産	30	114	70	31	33	30	10	319
現金及び預金	3,154,051	702	649	53	160	198	70	3,155,885
その他	2,441	156,064	137,590	81,887	134,343	53,372	29,490	595,191
計	3,531,795	11,859,979	4,969,144	1,314,746	2,527,990	887,961	1,185,284	26,276,902

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) セグメントごとの業務内容

本部

研究を行う6研究本部(22試験場)を統括し、法人の運営業務を行っています。

農業研究本部

農業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

水産研究本部

水産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

森林研究本部

林業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

産業技術研究本部

工業及び食品産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

環境・地質研究本部

環境及び地質の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

建築研究本部

建築の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費及び臨時損失は、本部10,843千円、農業研究本部107,374千円、水産研究本部188,164千円、環境・地質研究本部1,351千円、建築研究本部675千円です。

(注4) 目的積立金を財源とする事業費は、本部1,816千円、農業研究本部10,284千円、水産研究本部7,650千円、森林研究本部556千円、産業技術研究本部16,954千円、環境・地質研究本部2,014千円、建築研究本部1,334千円です。

15 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (若手研究B)	(7,565) 2,250	7	
科学研究費補助金 (若手研究スタートアップ)	(2,000) 600	2	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(4,150) 1,245	3	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(10,210) 3,063	15	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(7,885) 2,365	18	
科学研究費補助金 (国際共同研究強化(B))	(700) 210	2	
科学研究費補助金 (特別研究促進費)	(1,350) 405	1	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(550) 165	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(400) 0	1	
合 計	(34,810) 10,303	52	

(注) 直接経費相当額については、外数として()で記載しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

16-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
普通預金	3,155,885	
計	3,155,885	

16-2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	315,896	
北海道経済産業局	94,857	
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	43,456	
国土交通省	29,979	
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	24,631	
その他	76,092	
計	584,913	

16-3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	703,472	
稚内港湾施設(株)	64,191	
リース未払金	60,880	リース債務のうち 1年以内支払分
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	51,491	
ポリマー工業(株)	33,490	
その他	772,734	
計	1,686,261	

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。